

2027年3月期第1四半期 決算補足資料



東証プライム 証券コード：9729

2026年8月7日（金）

エグゼクティブサマリー

2027年3月期第1四半期業績 . . . p 3

- ✓ 連結売上高405億82百万円（前期比+3.6%）、
営業利益20億72百万円（前期比+11.5%）、経常利益22億44百万円（前期比+10.1%）
→ 売上・営業利益・経常利益は過去最高を更新

通期業績予想に対する進捗 . . . p 8

- ✓ 通期連結業績予想に対しては、売上高は概ね例年通りの進捗となっている一方、
利益面は過去の平均進捗率を上回るペースで推移しており、想定以上の順調なスタートとなる

トピックス . . . p 9

- ✓ 全国でリハビリデイサービス事業を展開するQLCプロデュースを7月末に完全子会社化し、同事業に本格参入
- ✓ グループとしての介護サービスの事業基盤が飛躍的に拡大、在宅高齢者向けの新たな価値創出を目指す
- ✓ 2027年3月期 第3四半期連結会計期間以降の業績向上に寄与

※ 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

連結 損益の状況 (P/L)

✓ 連結売上高405億82百万円（前期比+3.6%）

営業利益20億72百万円（前期比+11.5%）、経常利益22億44百万円（前期比+10.1%）

→ 売上・営業利益・経常利益は過去最高を更新

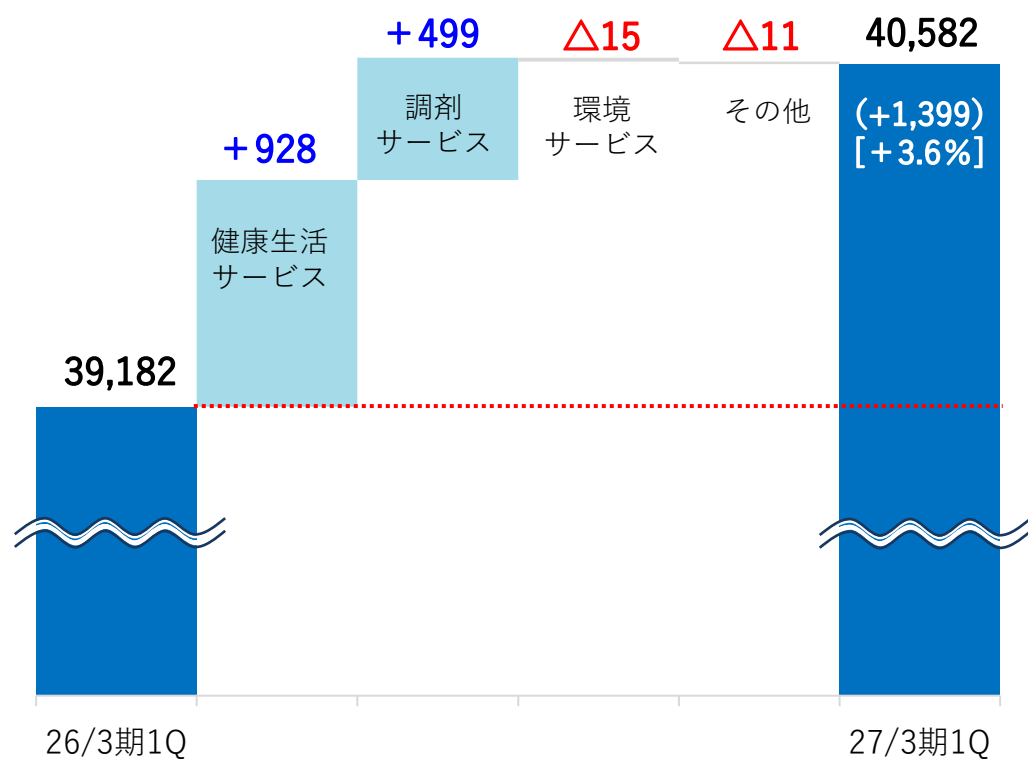
（単位：百万円）

	25/3期 1Q	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減額	増減率
売上高	35,215	39,182	40,582	+1,399	+3.6%
健康生活サービス	18,517	20,258	21,187	+928	+4.6%
調剤サービス	13,109	15,179	15,678	+499	+3.3%
環境サービス	3,546	3,700	3,684	△15	△0.4%
その他	41	44	33	△11	△26.3%
営業利益	1,611	1,858	2,072	+213	+11.5%
健康生活サービス	1,454	1,838	2,043	+205	+11.2%
調剤サービス	472	345	299	△46	△13.4%
環境サービス	356	310	421	+110	+35.6%
その他	△14	1	△12	△14	—
調整額	△657	△637	△678	△41	—
経常利益	1,825	2,037	2,244	+206	+10.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,717	1,341	1,438	+96	+7.2%

連結売上高の増減

- ✓ 健康生活サービスのレンタル売上が好調に推移したほか、
処方箋単価の上昇により調剤サービスの売上也順調に増加し、**前年同期比増収**

(単位：百万円)



健康生活

病院関連・寝具 +734

- ・戦略商品「入院・入居セット」の売上伸長（前期比+6.1%）
- ・ホテルリネンのレンタル売上が伸長（+16.7%）
（連結子会社増加の影響除く+8.7%）
- ・寝具リネンサプライ事業を展開する子会社1社を4月より連結化

シルバー +299

- ・介護用品直販レンタルが好調に推移（+5.4%）

給食 △70

- ・不採算事業所の撤退

その他 △35

- ・クリーニング設備製造事業が、前期の大型案件の反動により減収

調剤

調剤薬局 +578

- ・長期処方や高額医薬品の処方の増加などにより、処方箋単価が上昇
- ・かかりつけ機能や医療DXへの対応の強化が、技術料の上昇に寄与

ドラッグストア関連 △79

- ・不採算店舗の撤退などによる売上減

環境

リースキン +2

- ・トイレ周り商品の売上が堅調に推移

清掃 +8

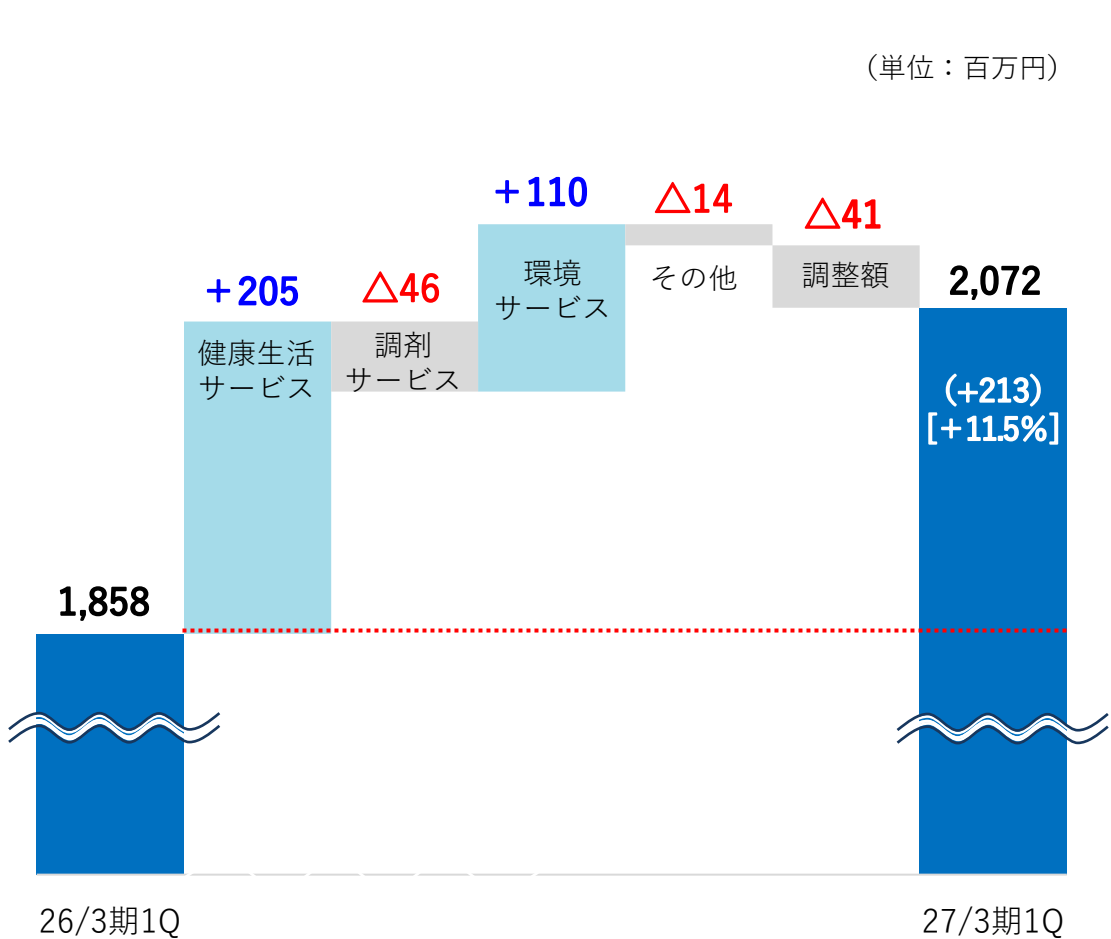
- ・病院清掃売上が堅調に推移

その他 △26

- ・発電量の低下により太陽光事業が減収

連結営業利益の増減

✓ 健康生活サービスを中心に収益改善施策の着実な成果が継続したことに加え、環境サービスで前年同期の一時的な費用増加の影響が縮小したことから、**前年同期比増益**



健康生活	病院関連・寝具 +23 ・資材費や減価償却費の増加などの減益要因はあるものの、増収効果により増益
	シルバー +119 ・増収効果による利益増 ・レンタル資材の効率的な運用により原価を圧縮
	給食 +26 ・構造改革の推進等により収益が改善
	その他 +35 ・クリーニング設備製造事業における価格適正化の推進および製品売上の構成変化により粗利率が向上
調剤	調剤薬局 △50 ・技術料売上の増加などに伴う利益増があったものの、薬価改定の影響およびM&Aに係る一時的な費用の発生などにより減益
環境	ドラッグストア関連 +3
	リースキン +71 ・資材費の減少などにより増益
	清掃 +63 ・前期の新規受託に係る初期費用が剥落したことなどにより増益
調整額	その他 △23 ・減収に伴う利益減
	・トーカイ管理部門費用の増加

連結 財務の状況 (B/S)

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期 1Q	増減額
流動資産	57,434	58,838	+ 1,404
固定資産	57,261	57,761	+ 500
資産合計	114,695	116,600	+ 1,904
流動負債	25,003	25,511	+ 507
固定負債	5,260	5,773	+ 512
負債合計	30,264	31,284	+ 1,019
純資産合計	84,431	85,315	+ 884
負債・純資産合計	114,695	116,600	+ 1,904
自己資本比率	73.0%	72.5%	△0.5P

設備投資の実績

(単位：百万円)				
	26/3期 1Q	27/3期 1Q	主な投資の内容	27/3期 (通期計画)
設備投資	1,155	1,054	(前年同期比△8.7%)	5,865
レンタル資材	316	198		1,181
工場設備等	186	176		996
工場建設等	—	152	・グループ会社の倉庫建設	559
システム投資	183	227	・システム基盤の増設および更改	1,260
シルバー拠点開設・改修	90	8		658
調剤薬局出店	104	37		73
その他	274	255	・調剤薬局店舗の機器および備品の更新 ・本社ビルの修繕費 など	1,134
減価償却	1,174	1,098	(前年同期比△6.4%)	4,906

2027年3月期の連結業績予想および進捗状況

- ✓ 通期連結業績予想に対しては、売上高は概ね例年通りの進捗となっている一方、利益面は過去の平均進捗率を上回るペースで推移しており、**想定以上の順調なスタートとなる**

<参考> 2027年3月期連結業績予想（2026年5月12日公表）

（単位：百万円）

	26/3期	27/3期 （予想）	前期比		27/3期 1Q実績	通期業績予想に 対する進捗率	参考：過去5年 平均進捗率※
			増減額	増減率			
売上高	159,664	165,400	+ 5,735	+ 3.6%	40,582	24.5%	24.5%
営業利益	9,382	8,985	△397	△4.2%	2,072	23.1%	21.3%
経常利益	10,098	9,437	△660	△6.5%	2,244	23.8%	22.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,069	6,117	+ 48	+ 0.8%	1,438	23.5%	24.0%

※ 22/3期～26/3期における通期業績予想値に対する1Q実績の進捗率の平均

計画対比上振れ可能性がある要素

- ①調剤サービスの処方箋単価が計画値を上回って推移（+2.4%）
- ②連結対象会社の増加（QLCプロデュース）

トピックス

- ✓ 全国でリハビリデイサービス事業を展開するQLCプロデュースを7月末に完全子会社化し、同事業に本格参入
- ✓ グループとしての介護サービスの事業基盤が飛躍的に拡大、在宅高齢者向けの新たな価値創出を目指す
- ✓ **2027年3月期 第3四半期連結会計期間以降の業績向上に寄与**



<事業内容>

- ①リハビリ型デイサービス事業
(直営13店舗、FC156店舗を展開 ※2026年7月末時点)
- ②リハビリ型デイサービス事業向けシステム販売

運営する主な
リハビリデ
イサービス施設



<直近期（2026年3月期）の経営成績>

売上高：約20億円
営業利益：約4.2億円

トーカイグループのリハビリデイサービス拠点
206拠点 (※2026年7月末時点)
業界トップクラス

今後の展開

- ・グループ内での施設運営ノウハウの共有
- ・介護用品レンタルとの営業連携強化



本資料および当社 I R に関するお問い合わせ先

財務・企画本部 経営企画部 経営企画・I R 課

E - mail : ir_info@tokai-corp.com

注意事項

本資料は株主・投資家の皆さまへの情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資を勧誘するものではありません。投資に関する決定は、株主・投資家の皆さまのご判断において行われますようお願いいたします。

また、本資料に記述されている将来についての予想および見通しは、現時点で入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づき当社が作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。

そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは異なる可能性があります。

本資料は、これらの見通しの実現や本資料の正確性・完全性について保証するものではなく、当社も法令上の定めがある場合を除き、最新情報に更新する義務を負いません。